

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8365  
 住 所 東京都中央区京橋一丁目5番8号  
 氏 名 日本冶金工業株式会社  
 代表取締役社長 浦田 成己 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本冶金工業株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小島町4番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	製鋼・製鋼圧延業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	121,434	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 264,729	(実) 265,614	(実) 223,083	(実) 235,203	(実) 256,652
	(調) 263,421	(調) 265,279	(調) 204,790	(調) 235,194	(調) 255,306
削減率		(実) -0.3 %	(実) 15.7 %	(実) 11.2 %	(実) 3.1 %
		(調) -0.7 %	(調) 22.3 %	(調) 10.7 %	(調) 3.1 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	造塊量				原単位等の単位	t-CO2/千トン
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
排出量原単位等の値	961.2	961.3	1081	977.0	931.9	
活動量の値	275.4	276.3	206.2	240.7	-	
排出量原単位等の削減率		0.0 %	-12.5 %	-1.6 %	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2022年度、高効率の大型電気炉導入済。2022年度に大型電気炉を運用しながら効率アップを行う。2023年末時点で、みなしの効果として、年間41,000GWHの省エネ効果を達成した。	
第2年度	最新型大型電気炉を導入して、効果が出ているが操業トラブルで1~3月は稼働することが出来なかった。生産活動では、基準年度に比べ生産量が少なく、立ち上げ立ち下げに伴い原単位は悪化した。	
第3年度	生産量（造塊量）は前年度よりは増加し、最新型大型電気炉導入等の効果が表れたが、基準年度に比べると一割以上生産量が低いため目標排出量は達成できたが原単位は目標を達成できなかった。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		生産量に大きく左右されるが、新規設備導入の効果が表れており温室効果ガス排出削減には効果が出ている。一方生産量減により原単位への効果が見られなかった。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		設備更新計画により、改善を続けていく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

生産量がある程度確保できれば、設備の稼働効率が上がり原単位低減が期待できるが、今後の生産量に関しても不透明なため第1~3年度の平均程度の効果を期待する。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>(1) 2021年12月設置した新電気炉の操業改善                  (2) 空調設備更新                  (3) 1ZR主機駆動用電源装置更新                  (4) 照明設備のLED化                  (5) 追加：薄板工場ソルトバス更新(2024年度実施)                  (6) 追加：厚板工場変圧器更新                  (7) 追加：熱延工場回転制御モーターに変更(2台)</p>
<p>第1年度</p>	<p>(1) 新電気炉の操業改善：みなし効果 41,000GWH/年改善                  (2) 空調設備更新：効果確認中                  (3) 1ZR主機駆動用電源装置更新：みなし効果 2,600GWH/年                  (4) 照明設備のLED化：全照明の約6割実施</p>
<p>第2年度</p>	<p>(1) 新電気炉の操業改善：みなし効果 41,000GWH/年改善                  (2) 空調設備更新：3台更新効果確認中                  (3) 1ZR主機駆動用電源装置更新：みなし効果 2,600GWH/年                  (4) 照明設備のLED化：全照明の約7割実施                  (5) ソルトバス更新2025年1月完成予定</p>
<p>第3年度</p>	<p>(1) 新電気炉の操業改善：効果約41,000GWH/年改善                  (2) 空調設備更新：3台更新効果確認                  (3) 1ZR主機駆動用電源装置更新：効果約2,600GWH/年                  (4) 照明設備のLED化：全照明の約8割実施                  (5) ソルトバス更新2025年1月完成、効果確認中</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>温室効果ガス削減計画における取組評価は良好であった。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他( )		
その他( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他( )	
EV、PHV、FCV	×	その他( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・川崎メカニズム認証を取得したナスフィラーの他社への積極的な販売
第1年度	・川崎市域内外へ川崎メカニズム認証を受けたナスフィラーの販売活動を実施した。
第2年度	・川崎市域内外へ川崎メカニズム認証を受けたナスフィラーの販売活動を継続して実施した。
第3年度	・川崎市域内外へ川崎メカニズム認証を受けたナスフィラーの販売活動を継続して実施した。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1)環境マネジメントシステム(ISO14001)の継続的改善による環境保全活動の推進。 (2)県経営者協議会、エネルギー管理指定工場連絡会、産業環境管理協会などの主催の講習会・説明会等を通じたの省エネルギー活動の対策の調査。 (3)運送事業者や取引先事業者に対し、環境に配慮したエコ運搬の実施を手引に従い十数社に要請。
第1年度	(1)環境マネジメントシステム(ISO14001)の継続的改善による環境保全活動の推進。 (2)県経営者協議会、エネルギー管理指定工場連絡会、産業環境管理協会などの主催の講習会・説明会等を通じたの省エネルギー活動の対策の調査。 (3)運送事業者や取引先事業者に対し、環境に配慮したエコ運搬の実施を手引に従い十数社に要請。
第2年度	(1)環境マネジメントシステム(ISO14001)の継続的改善による環境保全活動の推進。 (2)県経営者協議会、エネルギー管理指定工場連絡会、産業環境管理協会などの主催の講習会・説明会等を通じたの省エネルギー活動の対策の調査。 (3)運送事業者や取引先事業者に対し、環境に配慮したエコ運搬の実施を手引に従い十数社に要請。
第3年度	(1)環境マネジメントシステム(ISO14001)の継続的改善による環境保全活動の推進。 (2)県経営者協議会、エネルギー管理指定工場連絡会、産業環境管理協会などの主催の講習会・説明会等を通じたの省エネルギー活動の対策の調査。 (3)運送事業者や取引先事業者に対し、環境に配慮したエコ運搬の実施を手引に従い十数社に要請。

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	264,729 t-CO <sub>2</sub>	265,614 t-CO <sub>2</sub>	223,083 t-CO <sub>2</sub>	235,203 t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー使用量	135,441 KL	135,251 KL	113,481 KL	121,434 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎製造所	神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号	264,729	265,614	223,083	235,203

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度